



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キョウデン

コード番号 6881 URL <http://www.kyoden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 鐘畿

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 矢澤 昭人

TEL 045-929-0501

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	33,344	10.5	1,209	38.3	998	48.3	677	159.6
26年3月期第3四半期	30,172	7.0	874	4.2	673	△10.2	260	△21.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 562百万円 (27.0%) 26年3月期第3四半期 442百万円 (△5.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	13.92	—
26年3月期第3四半期	5.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	42,969	11,181	26.0
26年3月期	42,226	10,805	25.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 11,161百万円 26年3月期 10,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	4.2	1,400	7.7	1,000	2.0	650	48.3	13.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	52,279,051 株	26年3月期	52,279,051 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	3,592,570 株	26年3月期	3,592,530 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	48,686,495 株	26年3月期3Q	48,686,521 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が企業の業績回復に伴う雇用環境の改善や個人消費の拡大等を背景として堅調に推移したものの、欧州経済において内外需要の低迷による低成長が持続しました。中国経済も先進国への輸出の鈍化等による減速傾向が続くなど、景気の先行きは不透明な状況となっています。一方、わが国経済におきましては、4月の消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けたものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復の動き、生産・収益の持ち直しによる企業の設備投資の上向きなどを背景に、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、電子事業、工業材料事業のいずれについても全体的に堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比10.5%増の33,344百万円、営業利益は前年同期比38.3%増の1,209百万円、経常利益は前年同期比48.3%増の998百万円、四半期純利益は前年同期比159.6%増の677百万円と増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子事業)

電子事業におきましては、主力のプリント配線基板関連の国内売上が、試作・開発もの、多品種・小ロットもの、短納期要請の高いものを中心に堅調に推移し、実装の販売も順調でありました。また、ASEAN市場を中心に車載関連の需要が堅調であったことで、海外での売上が伸びました。

この結果、売上高は前年同期比13.5%増の26,614百万円、セグメント利益は前年同期比49.0%増の756百万円となりました。

(工業材料事業)

工業材料事業におきましては、混和材が天候不順や工事の伸びの鈍化により前年を下回ったものの、主力製品である硝子長繊維原料と耐火物、それ以外では原料仕入販売の売上が堅調に推移し、一方で生産効率化やコスト削減に努めた結果、利益面でも前年を上回る水準を確保することが出来ました。

この結果、売上高は前年同期比0.2%増の6,728百万円、セグメント利益は前年同期比13.0%増の509百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は42,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ743百万円増加しました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加1,933百万円、仕掛品の増加189百万円及び有形固定資産の減少1,294百万円であります。

負債の残高は31,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加しました。主な増減は、短期借入金の減少500百万円及び未払金等による流動負債その他の増加888百万円であります。

純資産の残高は11,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ376百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金の増加490百万円及び為替換算調整勘定の減少119百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月6日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が62百万円増加し、利益剰余金が40百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,439	8,429
受取手形及び売掛金	11,317	13,250
有価証券	500	500
商品及び製品	1,205	1,243
仕掛品	1,001	1,190
原材料及び貯蔵品	2,563	2,586
その他	705	692
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	25,727	27,886
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,481	5,258
その他(純額)	8,285	8,213
有形固定資産合計	14,766	13,471
無形固定資産		
	271	274
投資その他の資産		
その他	1,755	1,722
貸倒引当金	△294	△385
投資その他の資産合計	1,461	1,336
固定資産合計	16,499	15,082
資産合計	42,226	42,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,308	5,185
短期借入金	7,315	6,814
1年内償還予定の社債	710	800
1年内返済予定の長期借入金	3,059	2,979
未払法人税等	111	64
賞与引当金	462	483
その他	2,589	3,478
流動負債合計	19,556	19,805
固定負債		
社債	1,560	1,630
長期借入金	6,439	6,479
役員退職慰労引当金	23	23
退職給付に係る負債	1,508	1,668
その他	2,332	2,180
固定負債合計	11,864	11,982
負債合計	31,420	31,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,159
利益剰余金	3,668	4,159
自己株式	△681	△681
株主資本合計	11,504	11,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	80
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	△797	△916
退職給付に係る調整累計額	11	8
その他の包括利益累計額合計	△715	△833
少数株主持分	16	20
純資産合計	10,805	11,181
負債純資産合計	42,226	42,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	30,172	33,344
売上原価	25,380	28,171
売上総利益	4,792	5,173
販売費及び一般管理費	3,917	3,963
営業利益	874	1,209
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	4	6
負ののれん償却額	58	—
為替差益	120	217
受取保険金	70	—
その他	76	86
営業外収益合計	341	313
営業外費用		
支払利息	271	283
持分法による投資損失	144	20
その他	126	219
営業外費用合計	542	524
経常利益	673	998
特別利益		
固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
減損損失	—	60
その他	218	27
特別損失合計	218	88
税金等調整前四半期純利益	454	922
法人税、住民税及び事業税	121	115
法人税等調整額	66	126
法人税等合計	187	241
少数株主損益調整前四半期純利益	266	681
少数株主利益	5	3
四半期純利益	260	677

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266	681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	10
繰延ヘッジ損益	0	△6
為替換算調整勘定	132	△125
退職給付に係る調整額	—	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	5
その他の包括利益合計	176	△118
四半期包括利益	442	562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435	558
少数株主に係る四半期包括利益	7	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,456	6,714	30,171	1	30,172	—	30,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	—	1	△1	—
計	23,456	6,716	30,173	1	30,174	△1	30,172
セグメント利益 又は損失(△)	507	450	958	△85	872	1	874

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,614	6,728	33,343	1	33,344	—	33,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,614	6,728	33,343	1	33,344	—	33,344
セグメント利益 又は損失(△)	756	509	1,265	△57	1,207	1	1,209

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子事業」セグメント及び「工業材料事業」セグメントにおいて、事業所の移転の決定及び遊休資産の売却が決定したため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「電子事業」セグメント44百万円、「工業材料事業」セグメント16百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。